

平成18年度

中小企業労働事情実態調査結果

平成19年2月
全国中小企業団体中央会

調査のあらまし

- ①調査目的 中小企業における労働事情を的確に把握し、適切な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、昭和39年以降毎年実施している。
- ②調査対象 従業員300人以下の45,152事業所。
- ③調査時点 平成18年7月1日現在。
- ④調査方法 都道府県中小企業団体中央会が調査対象事業所を任意抽出し、調査票を配布・回収したものを本会において一括集計した。
- ⑤調査項目
- 経営について
(①経営状況、②主要な事業の今後の方針、③経営上のあい路、④経営上の強み)
 - 新規学卒者の採用について
(①平成18年3月新規学卒者の採用充足状況、②平成19年3月新規学卒者の採用計画、③平成19年3月新規学卒ごとの採用予定人数、④平成19年(予定)の採用人数の増減)
 - 団塊世代の退職が経営に与える影響について(団塊世代の退職への対策)
 - 雇用形態別の過不足状況について(雇用形態別の過不足状況)
- ⑥回答数 回答数は18,120事業所。回答率は40.1%。

回答事業所内訳

◎常用労働者規模別内訳

従業員数	事業所数	%
1～9人	5,727	31.6%
1～4人	2,276	12.6%
5～9人	3,451	19.0%
10～29人	6,486	35.8%
30～99人	4,615	25.5%
100～300人	1,292	7.1%
合計	18,120	100%

◎産業別内訳

産業分類	事業所数	%
製造業	8,887	49.0%
非製造業	9,233	51.0%
情報通信業	167	0.9%
運輸業	1,014	5.6%
建設業	3,068	16.9%
卸・小売業	3,165	17.5%
卸売業	1,708	9.4%
小売業	1,457	8.0%
サービス業	1,819	10.0%
合計	18,120	100%

※回答事業所のうち、従業員30人未満の事業所が67.4%を占めている。

【お問い合わせ先】

全国中小企業団体中央会 調査部長 原川 耕治
調査部副参事 石田さとし
〒104-0033 東京都中央区新川1丁目26番地19号(全中・全味ビル)
電話 03-3523-4903